

市民・事業者アンケートの結果について

1 目的

計画の中間見直しの基礎資料とするため、市民及び事業者の地球温暖化対策に対する意識や取り組み状況、市の各種施策への関心を把握する目的で実施しました。

2 アンケート内容

(1) 市民アンケート

項目	今回の調査	計画策定時のアンケート調査
調査対象	・ 市政モニター登録者 (377 人) ・ 廃棄物減量等推進員 (574 人) ・ イベント等来場者及び来庁者	枚方市民から無作為抽出 (2,000 人)
回答件数	779 件 ・ 市政モニター登録者 (289 件) ・ 廃棄物減量等推進員 (271 件) ・ イベント等来場者及び来庁者 (219 件)	1,101 件
調査期間	平成 29 年 7 月～平成 29 年 11 月	平成 24 年 2 月

○市政モニターアンケート

市政モニターとして登録している方を対象とするアンケート

○廃棄物減量等推進員

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 5 条の 8 に規定する推進員

○各種イベント等の来場者や来庁者

バス乗ってスタンプラリー、コマツ事業所フェアなどのイベント (計 192 件)

環境保全課窓口などの公共施設にアンケートを設置 (27 件)

(2) 事業者アンケート

項目	今回の調査	計画策定時のアンケート調査
調査対象	枚方市地球温暖化対策協議会会員 (115 社)	市内事業所から無作為抽出 (200 社)
回答件数	46 件	93 件
調査期間	平成 29 年 7 月～平成 29 年 11 月	平成 24 年 2 月

3 アンケート結果の概要

(1) 市民アンケート

質問項目	前回結果との比較	対策の方向性
地球温暖化防止に関する意識	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化による影響の拡大や、地球温暖化対策の必要性を約 90%の人が実感しており、前回とほぼ同様の数値である。 「省エネ型の家電・照明への買い換え」を意識しているという回答が 37%から 49%に増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> 温暖化対策の必要性については、これまでの周知啓発によって、十分に理解を得ている。 買い換えや更新の際に高効率機器の導入を推進するため、情報提供や普及啓発を積極的に行う。
地球温暖化防止の取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> 取り組み状況については、概ね前回と同様で、取り組んでいない理由は、「取り組む意欲はあるが機会がない」が最も多い。 	<ul style="list-style-type: none"> これまで以上に市民参加型のイベントを実施していくことで、温暖化防止の取り組みを実体験し、日常に取り入れていく契機となる機会を提供する。
交通手段に関する取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ハイブリッド車の保有率が 5%から約 14%に増加している。 カーシェアリングについて、利用者の割合が 0%から 2%に増加するとともに、前回と同様、「安価なら利用したい」、「家の近くにあるなら利用したい」の回答がそれぞれ約 20%である。 <p>※国全体のハイブリッド車保有台数 平成 24 年 3 月：約 203 万台 平成 29 年 3 月：約 656 万台 出典：(一社)自動車検査登録情報協会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ハイブリッド車の普及促進の効果で保有率が増加しているため、引き続きエコカーに関する情報提供や市での率先導入による普及を図る。 これまで取り組みができていなかったカーシェアリングの普及について、市民ニーズを踏まえた普及促進のための施策を検討する。

質問項目	前回結果との比較	対策の方向性
住居に関する取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・窓や窓ガラスの種類については、二重窓の使用が 6%から 19%に、ペアガラスを使用が 13%から 26%に増加している。 ・断熱材を「使用している」という回答が 35%から 46%に増加している。 ・LED照明の使用が 30%から 74%に増加している。 <p>※ペアガラスに変更することで、1枚ガラスの 3.5 倍の断熱性能に向上する(出典：日本板硝子協会)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな制度である建築物省エネ法の手続きや、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）に関する国補助制度の周知等により、エネルギー効率の高い住宅が増加するよう推進する。
情報伝達媒体の使用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「インターネット」が 26%から 58%に、「スマホ等のアプリ」が 15%から 22%に増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民への情報発信の手法として、インターネット等の電子媒体の有効活用を検討する必要がある。

詳細は参考資料 1 参照

(2) 事業者アンケート

調査項目	前回結果との比較	対策の方向性
地球温暖化防止の位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> ・重要課題と位置づけて、地球温暖化防止に何らかの取り組みをしていると回答した事業所が 61%から 76%に増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策協議会等の活動により意識が高まっているため、事業者への情報提供や、市と事業者で連携したイベント等を実施していく。
地球温暖化防止の取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み状況については、概ね前回と同様で、取り組んでいない理由は、「機会があれば取り組みたいと思っている」が最も多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発によって取り組みの効果については理解が深まっているため、説明会や地球温暖化対策協議会による働きかけを継続的に実施することで、温暖化防止の取り組みに触れる機会を提供する。

調査項目	前回結果との比較	対策の方向性
エネルギーに関する取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電機器の導入について「既に導入している」と回答した企業が 11%から 33%に増加している。 ・何らかの省エネ・省 CO₂に関する機器の導入している企業が 73%から 91%に増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの啓発や情報提供による太陽光発電機器の普及がみられるため、より効果が高まるよう、継続して導入の促進を図る。 ・トップランナー制度の周知等によって省エネ機器の導入が進んでいるため、情報提供によって、より多くの高効率機器が導入されるよう働きかける。
自動車利用に関する取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の自動車平均保有台数は、乗用車が 7.7 台から 9.9 台に、乗用車以外が 14.2 台から 21.9 台に増加している。 ・マイカー通勤をしている従業員の割合が 43%から 23%に減少している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所で保有する自動車数が増加しているため、啓発を積極的に行うことで、電気自動車やハイブリッド車が導入されるよう促進する。
企業の社会的責任に関する取り組みについて	<ul style="list-style-type: none"> ・全体を通して、概ね前回と同じ傾向が見られ、今後 CSR の活動を進めるために必要な支援として「ノウハウや情報の提供」が最も多く、「行政の協力」が次いで多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの地球温暖化対策協議会を通じた取り組み事例や手法の情報共有をより深めていくとともに、市と事業者が連携したイベントの実施等を行う。
情報伝達媒体の使用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・情報を得る方法について、「雑誌」の利用が全体の 51%から 28%に減少し、「携帯電話のアプリケーション」が全体の 9%から 13%に、「SNS」の利用が全体の 4%から 13%に増加している。 ・情報の発信方法について、「SNS」と回答した人が全体の 2%から 17%に増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信の手法として、市ホームページの充実やその他電子媒体の活用を検討する必要がある。

詳細は参考資料 1 参照